

平成15年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

監査委員報告第2号

平成17年1月21日

沖縄県議会議長	外間盛善
沖縄県知事	稲嶺恵一 殿
沖縄県教育委員会委員長	玉城昭子
沖縄県公安委員会委員長	比嘉良雄

沖縄県監査委員	太田守胤
沖縄県監査委員	鈴木啓子
沖縄県監査委員	兼城賢次
沖縄県監査委員	糸洲朝則

財政的援助団体等監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定により財団法人沖縄県私学教育振興会ほか27団体の監査を実施したので、その結果に関する報告を同条第9項の規定に基づいて別紙のとおり提出します。

目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の実施方針	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	5
3	監査実施団体の概要	6
○	財団法人 沖縄県私学教育振興会	6
○	財団法人 おきなわ女性財団	9
	沖縄県女性総合センター	9
○	財団法人 亜熱帯総合研究所	12
○	社団法人 沖縄県バス協会	15
○	社団法人 沖縄県トラック協会	16
○	財団法人 沖縄県セルフセンター	17
○	財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	19
○	財団法人 沖縄県医療福祉センター	21
	沖縄県立医療福祉センター	21
	沖縄県立浦添看護学校	21
○	社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	
	沖縄県立いしみね救護園	24
	沖縄県立北嶺学園	25
○	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	26
	沖縄県総合福祉センター	26
	沖縄県立社会福祉研修所	26
○	財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	28
○	財団法人 沖縄県看護学術振興財団	31
○	財団法人 おもと会沖縄看護専門学校	33
○	社団法人 那覇市医師会那覇看護専門学校	34
○	社団法人 沖縄県糖業振興協会	35
○	財団法人 沖縄県農業開発公社	38
○	沖縄県漁業信用基金協会	41
○	社団法人 沖縄県野菜価格安定基金協会	43
○	沖縄県土地改良事業団体連合会	46
○	財団法人 沖縄県学校給食会	47
○	株式会社 トロピカルテクノセンター	48
○	沖縄商工会議所	49
○	名護市商工会	50
○	財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター	
	沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センター	51
○	財団法人 沖縄県建設技術センター	52
○	財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団	55
	県営首里城公園	57
○	財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	58
○	財団法人 沖縄マリレジャーセイフティービューロー	61

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づいて、出資団体16、財政的援助団体20、公の施設の管理を委託している団体6(9施設)の出納その他の事務の執行について監査を実施した。監査の概要は次のとおりである。

1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成15年度
- (2) 監査実施期間 平成16年9月21日から平成16年11月17日まで

2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう事務運営がなされているかという経済性、効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも十分留意し次の点に着目し実施した。

- (1) 出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の管理に係る委託事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び委託事業について、その会計経理は適正に行われているか。

3 監査の実施状況

出資及び財政的援助団体等

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
財団法人 沖縄県私学教育振興会	平成16年10月1日 平成16年11月5日	出資・補助金・貸付金
財団法人 おきなわ女性財団 沖縄県女性総合センター	平成16年10月4・5日 平成16年11月9日	出資・補助金 公の施設の管理委託
財団法人 亜熱帯総合研究所	平成16年9月30日 平成16年11月10日	出資・補助金
社団法人 沖縄県バス協会	平成16年10月4日 平成16年11月16日	補助金
社団法人 沖縄県トラック協会	平成16年9月29日	補助金
財団法人 沖縄県セルフセンター	平成16年9月27・28日 平成16年11月17日	出資・補助金
財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	平成16年9月22・24日 平成16年11月5日	出資
財団法人 沖縄県医療福祉センター 沖縄県立医療福祉センター 沖縄県立浦添看護学校	平成16年9月21・22日 平成16年11月17日	出資・公の施設の管理 委託
社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 沖縄県立いしみね救護園 沖縄県立北嶺学園	平成16年9月30日 平成16年10月4日 平成16年11月11日	公の施設の管理委託
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 沖縄県総合福祉センター 沖縄県立社会福祉研修所	平成16年9月27・28日 平成16年11月11日	補助金・公の施設の 管理委託
財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	平成16年9月24日	出資・補助金
財団法人 沖縄県看護学術振興財団	平成16年9月21日	出資
財団法人 おもと会沖縄看護専門学校	平成16年10月1日	補助金
社団法人 那覇市医師会那覇看護専門学校	平成16年10月5日	補助金
社団法人 沖縄県糖業振興協会	平成16年9月21・22日 平成16年11月12日	出資・補助金
財団法人 沖縄県農業開発公社	平成16年9月21・22日 平成16年11月9日	出資・補助金
沖縄県漁業信用基金協会	平成16年9月27・28日 平成16年11月10日	出資・補助金
社団法人 沖縄県野菜価格安定基金協会	平成16年10月1日	出資・補助金
沖縄県土地改良事業団体連合会	平成16年9月29日	補助金
財団法人 沖縄県学校給食会	平成16年9月30日	補助金
株式会社 トロピカルテクノセンター	平成16年9月24日 平成16年11月8日	補助金
沖縄商工会議所	平成16年9月28日	補助金

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
名護市商工会	平成16年10月1日	補助金
財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター 沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センター	平成16年9月27日	公の施設の管理委託
財団法人 沖縄県建設技術センター	平成16年10月4・5日 平成16年11月12日	出資
財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団 県営首里城公園	平成16年9月29・30日 平成16年10月5日 平成16年11月11日	出資・公の施設の管理委託
財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	平成16年9月29日 平成16年11月8日	出資・補助金
財団法人 沖縄マリッジ・セイフティービューロー	平成16年9月24日 平成16年11月16日	出資

備考：監査実施期日の上段は職員監査、下段は委員監査の実施日である。

第2 監査の結果及び所見

1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の管理委託事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され所期の目的を達成していると認められた。しかし、留意、改善を要する事項が次のとおり認められたので、各団体においては、規則、規程等に従って適正に会計事務を処理されることを望むものである。

(1) 未収金の回収について努力を要するもの

社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会における生活福祉資金貸付金の償還状況は、平成16年3月31日現在、償還計画額1,116,217,481円に対し、償還額は353,885,745円(償還率31.7%)で、未償還額は762,331,736円となっている。

平成16年度から「生活福祉資金貸付事業の運営方針」を改正し、償還率の向上に努めているとのことであるが、生活福祉資金の安定的運用を図るため、貸付金の回収に一層努める必要がある。
(福祉保健部所管)

(2) 経理事務が不適正なもの

ア 財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューローでは、支出決議のないまま予算を執行しており、不適正に支出されている。

今後このようなことがないように適正な経理事務の執行が必要である。

(警察本部所管)

イ 財団法人沖縄マリンレジャーセイフティービューローでは、委託業務において見積書も徴せず契約締結もないままに業務を執行し、委託料を支出している。

今後このようなことがないように適正な経理事務の執行が必要である。

(警察本部所管)

(3) 備品台帳の整備を要するもの

財団法人沖縄県保健医療福祉事業団では、平成13年度以降物品の受払いが備品台帳に記録されていない。早急に備品台帳の整備を行う必要がある。(福祉保健部所管)

(4) 債権管理簿の整備を要するもの

財団法人沖縄県農業開発公社では、畜産経営環境整備事業、畜産基盤再編総合整備事業及び農業公社牧場設置事業において、債権管理簿が整備されていない。

早急に債権管理簿の整備を行う必要がある。

なお、この事項については、指摘後、是正されている。

(農林水産部所管)

2 監査所見

(1) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されている。これらの団体にあつては、常に健全な運営に努め、その設立目的に沿って与えられた役割を十分に発揮しなければならないが、運営面において一部にまだ改善を要すると思われるものがあつた。

公社等外郭団体に対し、県は出資（出捐）者又は指導・監督機関として、出資等の趣旨が生かされるよう常に運営状況を把握し、適切な指導・助言などを行うべきであるが、所管部局の指導・監督の実施状況は、依然として弱いように見受けられた。

県は指導・監督をより一層強化していただきたい。

(2) 団体の会計事務管理体制について

今回の監査では、不適正な出納事務や管理台帳の不備など、会計事務の基本的な執行管理体制に問題があるものが見受けられた。

今後は、適正な会計事務処理の確保に努める必要がある。

(3) 公の施設の指定管理者制度への円滑な移行について

平成15年に、公の施設の管理に関する地方自治法の規定が改正され、県が現に管理を委託している施設は、平成18年9月までに指定管理者制度へ移行することになっている。

今回の監査では、物品の管理等移行に向けて整理すべき事項や課題が見受けられた。

指定管理者制度への移行に当たっては、円滑に新制度へ移行できるよう、これまでの管理委託の内容を再点検するなど適切な措置を講じていただきたい。

財団法人 沖縄県私学教育振興会
(出資・補助金・貸付金)

1 事業の概要

当振興会は、学校法人が設置する私立学校、専修学校及び各種学校、準学校法人が設置する専修学校及び各種学校、その他私人が設置する専修学校及び各種学校の経営又は教育に関し必要な資金の融資あつせんその他の助成を行い、もって私学教育の振興を図ることを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あつせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職金給付事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産600,000,000円のうち518,000,000円、86.3%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金交付要綱等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金	218,729,940	100,952,280	私立学校教職員に係る退職金の積立

(3) 貸付金の状況

平成15年度における沖縄県私学教育振興会貸付要綱等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 残 高	平成15年度		年度末 残 高
		貸付金	償還金	
沖縄県私学教育振興会 貸付金	0	300,000,000	300,000,000	0

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額933,663千円に対し、支出総額767,694千円で、差引き165,969千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
原資収入	227,142	24.3	事業費支出	200,023	26.0
負担金収入	126,190	13.5	融資斡旋借入原資	140	0.0
補助金収入	100,952	10.8	支払利息支出	6,500	0.8
運用収入	1,776	0.2	助成事業支出	193,383	25.2
基本財産運用収入	1,776	0.2	退職事業支出	31,812	4.1
その他の収入	352,822	37.8	管理費支出	24,063	3.1
入会金収入	51	0.0	人件費	7,749	1.0
受取利息収入	50,771	5.5	事務費	300,000	39.1
借入金収入	300,000	32.1	その他の支出	300,000	39.1
雑収入	2,000	0.2	借入金返済支出	235,859	30.8
振替収入	199,883	21.4	振替支出	12,000	1.6
特定預金取崩収入	199,883	21.4	特定預金支出	222,293	29.0
			退職給付積立預金 支出	1,566	0.2
			創立記念事業支出		
当期収入合計	781,623	83.7	当期支出合計	767,694	100.0
前期繰越収支差額	152,040	16.3	当期収支差額	13,929	
収入合計	933,663	100.0	次期繰越収支差額	165,969	

(注) 一般会計と特別会計(退職金給付事業部門)の合計額である。

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	1,106,705	4.2	957,641	3.0	149,064	115.6
14	1,097,964	△ 0.8	945,924	△ 1.2	152,040	116.1
15	933,663	△ 15.0	767,694	△ 18.8	165,969	121.6

(注) 一般会計と特別会計(退職金給付事業部門)の合計額である。

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	357,555	12.8	334,510	12.3	23,045	106.9
現金預金	256,603	9.2	229,893	8.4	26,710	111.6
未収金	100,952	3.6	104,615	3.9	△ 3,663	96.5
その他の流動資産	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
固定資産	2,439,595	87.2	2,405,185	87.7	34,410	101.4
基本財産	600,000	21.4	600,000	21.9	0	100.0
融資幹旋原資積立預金	550,000	19.6	550,000	20.1	0	100.0
基本財産積立預金	50,000	1.8	50,000	1.8	0	100.0
その他の固定資産	1,839,595	65.8	1,805,185	65.8	34,410	101.9
退職給与引当預金	21,996	0.8	21,996	0.8	0	100.0
減価償却引当預金	6,041	0.2	6,041	0.2	0	100.0
任意積立預金	100,000	3.6	90,000	3.3	10,000	111.1
退職給付積立預金	1,706,947	61.0	1,678,037	61.2	28,910	101.7
普通積立預金	4,611	0.2	9,111	0.3	△ 4,500	50.6
資産合計	2,797,150	100.0	2,739,695	100.0	57,455	102.1
流動負債	191,585	6.8	182,469	6.7	9,116	105.0
未払金	141,489	5.0	136,524	5.0	4,965	103.6
預り金	50,096	1.8	45,945	1.7	4,151	109.0
固定負債	1,750,761	62.6	1,721,851	62.8	28,910	101.7
退職給与引当金	21,996	0.8	21,996	0.8	0	100.0
退職事業引当金	1,728,765	61.8	1,699,855	62.0	28,910	101.7
負債合計	1,942,346	69.4	1,904,320	69.5	38,026	102.0
正味財産	854,804	30.6	835,375	30.5	19,429	102.3
(うち基本金)	(600,000)	(21.5)	(600,000)	(21.9)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	2,797,150	100.0	2,739,695	100.0	57,455	102.1

(注) 一般会計と特別会計(退職金給付事業部門)の合計額である。

財団法人 おきなわ女性財団
(出資・補助金・公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県における男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性に関する諸問題の調査研究、女性の社会活動に対する支援等を行うことにより、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的として平成5年12月20日に設立された。

県は、「沖縄県女性総合センターの設置及び管理に関する条例」第9条第1項の規定により、当財団に対して平成8年度から沖縄県女性総合センターの管理を委託している。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 講師派遣事業
- (2) 指導者育成事業
- (3) 県受託事業
- (4) 他の団体等共催事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金、委託料の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産377,150,895円のうち301,850,000円、80.0%を出資している。平成15年度中の基本財産増加額は2,367,715円で、市及び民間団体等からの寄付金等である。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
財団法人おきなわ女性財団運営補助金	13,470,991	12,862,776	運営費補助事業
沖縄県女性海外セミナー「女性の翼」事業補助金	2,275,740	1,620,000	女性海外セミナー事業
合 計	15,746,731	14,482,776	

(3) 委託料の交付

「沖縄県女性総合センターの設置及び管理に関する条例」第9条第2項の規定により財団法人おきなわ女性財団に支払った委託料は109,719,560円となっている。

なお、平成15年度の徴収委託事務による女性総合センター使用料の収入額は6,552,590円となっている。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額142,752千円に対し、支出総額138,256千円で、差引き4,496千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産収入	2,368	1.7	管理費	13,471	9.7
基本財産収入	2,368	1.7			
基本財産運用収入	3,269	2.3	事業費	122,417	88.6
基本財産運用収入	3,269	2.3			
補助金等収入	134,296	94.0	特定預金支出	2,368	1.7
県補助金収入	14,482	10.1			
運営補助金収入	12,862	9.0			
翼事業補助金収入	1,620	1.1			
県受託収入	119,814	83.9			
(管理委託料)	(109,720)				
(指導者派遣事業)	(4,507)				
(DV対策事業)	(5,587)				
会費収入	123	0.1			
個人会費収入	93	0.1			
団体会費収入	30	0.0			
事業収入	96	0.1			
事業収入	96	0.1			
寄付金収入	50	0.0			
寄付金収入	50	0.0			
雑入	1	0.0			
雑入	1	0.0			
当期収入合計	140,203	98.2	当期支出合計	138,256	100.0
前期繰越収支差額	2,549	1.8	当期収支差額	1,947	
収入合計	142,752	100.0	次期繰越収支差額	4,496	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	148,845	1.0	146,452	1.8	2,393	101.6
14	146,034	△ 1.9	143,485	△ 2.0	2,549	101.8
15	142,752	△ 2.2	138,256	△ 3.6	4,496	103.3

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	22,027	5.4	18,666	4.7	3,361	118.0
普通預金	21,467	5.3	18,035	4.5	3,432	119.0
未収金	560	0.1	631	0.2	△ 71	88.7
固定資産	383,723	94.6	381,355	95.3	2,368	100.6
基本財産	377,151	93.0	374,783	93.7	2,368	100.6
定期預金	377,151	93.0	374,783	93.7	2,368	100.6
その他固定資産	6,572	1.6	6,572	1.6	0	100.0
資産合計	405,750	100.0	400,021	100.0	5,729	101.4
流動負債	17,531	4.3	16,116	4.0	1,415	108.8
未払金	16,735	4.1	15,463	3.9	1,272	108.2
預り金	796	0.2	653	0.1	143	121.9
負債合計	17,531	4.3	16,116	4.0	1,415	108.8
正味財産	388,219	95.7	383,905	96.0	4,314	101.1
(うち基本金)	(377,151)	(93.0)	(374,783)	(93.7)	(2,368)	(100.6)
負債及び正味財産合計	405,750	100.0	400,021	100.0	5,729	101.4

財団法人 亜熱帯総合研究所 (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学際的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、さらに、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的として、平成8年10月12日に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 学術情報ネットワーク事業
- (2) 学術調査研究事業
- (3) 国際学術交流事業
- (4) 広報・研修事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本財産を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産167,000,000円のうち100,000,000円、59.9%を出資している。

(2) 補助金等の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
平成15年度沖縄県亜熱帯学術研究等振興費補助金	80,894,536	70,276,103	(1)学術情報ネットワーク構築事業 (2)学術調査研究事業 (3)学術交流事業 (4)広報研修事業 (5)管理費

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額569,679千円に対し、支出総額552,766千円で、差引き16,913千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	275	0.0	事業費	137,874	24.9
基本財産運用利息	275	0.0	学術情報ネットワーク	1,568	0.3
会費収入	515	0.1	事業費		
賛助会費収入	515	0.1	学術調査研究事業費	127,587	23.1
事業収入	154,211	27.1	国際学術交流事業費	247	0.0
受託調査研究等収入	153,836	27.0	広報研修事業費	8,472	1.5
研究ネットワーク構築	375	0.1	管理費	84,843	15.4
事業収入			人件費	74,355	13.5
補助金収入	70,276	12.3	管理費	10,488	1.9
地方公共団体補助金	70,276	12.3	固定資産取得支出	289,669	52.4
収入			建物建設支出	289,669	52.4
雑収入	32,374	5.7	特定預金支出	40,380	7.3
受取利息等	147	0.0	退職給与引当預金支出	380	0.1
保険金収入	20,000	3.5	基盤整備特定預金支出	40,000	7.2
消費税還付	12,227	2.2			
借入金収入	290,000	50.9			
長期借入金収入	290,000	50.9			
特定預金取崩収入	11,175	2.0			
退職給与引当預金取崩収入	3,194	0.6			
基盤整備特定預金取崩収入	5,001	0.9			
減価償却引当預金取崩収入	2,980	0.5			
当期収入合計	558,826	98.1	当期支出合計	552,766	100.0
前期繰越収支差額	10,853	1.9	当期支出差額	6,060	
収入合計	569,679	100.0	次期繰越収支差額	16,913	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	269,991	△ 0.1	261,447	7.5	8,544	103.3
14	352,598	30.6	341,745	30.7	10,853	103.2
15	569,679	61.6	552,766	61.7	16,913	103.1

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流動資産	320,756	36.7	169,127	41.7	151,629	189.7
預金	5,210	0.6	8,747	2.2	△ 3,537	59.6
未収入金	315,280	36.1	160,173	39.4	155,107	196.8
前払費用	266	0.0	207	0.1	59	128.5
固定資産	554,267	63.3	236,590	58.3	317,677	234.3
基本財産	167,000	19.1	167,000	41.2	0	100.0
その他固定資産	387,267	44.2	69,590	17.1	317,677	556.5
資産合計	875,023	100.0	405,717	100.0	469,306	215.7
流動負債	303,843	34.7	158,273	39.0	145,570	192.0
短期借入金	77,000	8.8	90,000	22.2	△ 13,000	85.6
未払金	226,148	25.8	66,990	16.5	159,158	337.6
前受金	0	0.0	5	0.0	△ 5	0.0
預り金	695	0.1	1,278	0.3	△ 583	54.4
固定負債	291,768	33.4	4,582	1.1	287,186	6,367.7
長期借入金	290,000	33.2	0	0.0	290,000	皆増
退職給与引当金	1,768	0.2	4,582	1.1	△ 2,814	38.6
負債合計	595,611	68.1	162,855	40.1	432,756	365.7
正味財産	279,412	31.9	242,862	59.9	36,550	115.0
(うち基本金)	(167,000)	(19.1)	(167,000)	(41.2)	0	(100.0)
(うち当期正味財産増加額)	(36,550)	(4.2)	(2,483)	(0.6)	(34,067)	(1,472.0)
負債及び正味財産合計	875,023	100.0	405,717	100.0	469,306	215.7

社団法人 沖縄県バス協会
(補助金)

1 補助の目的

本県における、バス運送事業は、県内唯一の大量公共輸送機関として果たす役割は大であり、バス業界の指導・教育並びに諸改善を行うことにより、輸送力の安定確保と輸送サービスの改善を推進し、もって住民への利便増進を図る。

2 補助事業の内容

平成15年度における運輸事業振興助成補助金交付要綱に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
運輸事業振興助成補助金	27,981,000	27,981,000	事故防止対策事業 施設改善整備事業 輸送サービス改善事業 出捐事業
合 計	27,981,000	27,981,000	

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県交付金	27,981	100.0	事故防止対策事業	671	2.4
			施設整備改善事業	10,542	37.7
			輸送サービス改善事業	10,102	36.1
			基金造成事業	1,070	3.8
			出捐事業	5,596	20.0
合 計	27,981	100.0	合 計	27,981	100.0

社団法人 沖縄県トラック協会
(補助金)

1 補助の目的

貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって公共の福祉に寄与するとともに、事業の社会的、経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調の緊密化を図ることを目的とする当協会に対し、県は営業用トラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するため、交通安全対策事業等について補助金を交付している。

なお、協会の平成15年9月30日現在における会員数は864社（法人企業269社、個人企業595社）となっている。

2 補助事業の内容

平成15年度における運輸事業振興助成補助金交付要綱に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
運輸事業振興助成補助金	94,047,000	94,047,000	交通安全対策及び自動車交通公害対策事業、輸送サービスの改善事業等

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県交付金	94,047	100.0	交通安全対策及び 自動車交通公害対策事業	11,064	11.8
			輸送サービスの改善 及び近代化対策事業	10,862	11.5
			適正化事業	20,585	21.9
			出捐事業	28,214	30.0
			その他の事業	23,322	24.8
合 計	94,047	100.0	合 計	94,047	100.0

財団法人 沖縄県セल्पセンター
(出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県における授産施設の授産事業の振興を図り、授産施設利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のため必要な事業を展開し、もって障害者の完全参加と平等の実現に寄与することを目的として、平成6年10月に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 広報・啓発事業
- (2) 販路拡大事業
- (3) 緊急雇用地域創出特別対策事業
- (4) その他の事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本財産を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産95,000,000円のうち51,000,000円、53.7%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
ナイスハートショップ推進事業	8,660,832	3,143,000	ナイスハートバザール開催事業 授産商品常設販売店運営事業

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額128,174千円に対し、支出総額118,743千円で、差引き9,431千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	446	0.3	管理費支出	966	0.8
会費収入	1,589	1.2	事業費支出	117,473	98.9
事業収入	88,034	68.7	繰入金支出	304	0.3
補助金収入	3,143	2.5			
受託事業収入	26,600	20.8			
寄付金収入	25	0.0			
繰入金収入	303	0.2			
当期収入合計	120,140	93.7	当期支出合計	118,743	100.0
前期繰越収支差額	8,034	6.3	当期収支差額	1,397	
収入合計	128,174	100.0	次期繰越収支差額	9,431	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	136,314	107.3	129,608	107.5	6,706	105.2
14	174,081	27.7	166,047	28.1	8,034	104.8
15	128,174	△ 26.4	118,743	△ 28.5	9,431	107.9

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	116,534	53.2	98,954	49.0	17,580	117.8
現金	24	0.0	0	0.0	24	皆増
普通預金	9,793	4.5	11,424	5.7	△ 1,631	85.7
立替金	28	0.0	0	0.0	28	皆増
売掛金	106,689	48.7	85,232	42.2	21,457	125.2
未収金	0	0.0	2,298	1.1	△ 2,298	皆減
固定資産	102,481	46.8	103,084	51.0	△ 603	99.4
基本財産	95,000	43.4	95,000	47.0	0	100.0
その他の固定資産	7,481	3.4	8,084	4.0	△ 603	92.5
資産合計	219,015	100.0	202,038	100.0	16,977	108.4
流動負債	108,037	49.3	91,855	45.5	16,182	117.6
預り金	393	0.2	294	0.1	99	133.7
未払金	3,137	1.4	4,324	2.2	△ 1,187	72.5
買掛金	104,507	47.7	87,237	43.2	17,270	119.8
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	108,037	49.3	91,855	45.5	16,182	117.6
正味財産	110,978	50.7	110,183	54.5	795	100.7
(うち基本金)	(95,000)	(43.4)	(95,000)	(47.0)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	219,015	100.0	202,038	100.0	16,977	108.4

財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団
(出 資)

1 事業の概要

当財団は、県と協力して県民の保健及び医療の向上と福祉の増進のために必要な事業を行うことを目的として、昭和49年4月に設立されたものである。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県総合健康増進センターの運営に関する事業
- (2) 調査研究及び保健・医療・福祉に関する啓発事業
- (3) 事業団事業の見直し等の調査
- (4) 腎臓バンクに関する事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産3,505,000,000円の全額を出資している。

なお、それ以外に運用財産として、5,400,530,000円を出資している。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額2,402,071千円に対し、支出総額は922,006千円で、差引き1,480,065千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	103,899	4.3	健康増進センター事業費	237,005	25.7
財産運用収入	1,460	0.1	資金貸付事業費	1,380	0.1
会費収入	750	0.0	腎臓バンク事業費	10,172	1.1
健康増進センター事業収入	138,670	5.8	管理費	114,839	12.5
資金貸付事業収入	4,603	0.2	固定資産取得支出	546	0.1
補助金等事業収入	1,142	0.0	投資有価証券購入支出	500,000	54.2
雑収入	28,944	1.2	特定預金支出	49,515	5.4
投資有価証券償還収入	500,000	20.8	繰入金支出	8,549	0.9
特定預金取崩収入	27,287	1.1			
繰入金収入	8,549	0.4			
当期収入合計	815,304	33.9	当期支出合計	922,006	100.0
前期繰越収支差額	1,586,767	66.1	当期収支差額	△ 106,702	
収入合計	2,402,071	100.0	次期繰越収支差額	1,480,065	

(注) 一般会計と腎臓バンク特別会計の合計額である。

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	4,678,547	67.0	2,486,416	363.9	2,192,131	188.2
14	2,542,524	△ 45.7	955,757	△ 61.6	1,586,767	266.0
15	2,402,071	△ 5.5	922,006	△ 3.5	1,480,065	260.5

(注) 一般会計と腎臓バンク特別会計の合計額である。

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	1,513,781	17.8	1,626,229	18.9	△ 112,448	93.1
固定資産	6,987,263	82.2	6,995,697	81.1	△ 8,434	99.9
基本財産	3,505,000	41.2	3,505,000	40.6	0	100.0
その他の固定資産	3,482,263	41.0	3,490,697	40.5	△ 8,434	99.8
資産合計	8,501,044	100.0	8,621,926	100.0	△ 120,882	98.6
流動負債	15,220	0.2	15,863	0.2	△ 643	95.9
固定負債	117,228	1.4	155,607	1.8	△ 38,379	75.3
負債合計	132,448	1.6	171,470	2.0	△ 39,022	77.2
正味財産	8,368,596	98.4	8,450,456	98.0	△ 81,860	99.0
(うち基本金)	(3,505,000)	(41.2)	(3,505,000)	(40.7)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	8,501,044	100.0	8,621,926	100.0	△ 120,882	98.6

(注) 一般会計と腎臓バンク特別会計の合計額である。

財団法人 沖縄県医療福祉センター (出資・公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当財団は、公衆衛生及び医療に関する各種事業を行い、もって県民の健康の保持増進に寄与することを目的として昭和51年12月に設立された。県からの委託を受けて医師、介輔、看護師等医療従事者団体の行う研修に対する施設提供事業及び医療従事者団体に対する研修事業、並びに看護師養成を目的とする看護師養成事業を行っている。

県は、「沖縄県立医療福祉センターの設置及び管理に関する条例」第11条及び「沖縄県立看護学校の設置及び管理に関する条例」第7条の規定により当財団に対して沖縄県立医療福祉センター及び沖縄県立浦添看護学校の管理を委託している。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立医療福祉センターの管理運営
- (2) 沖縄県立浦添看護学校の管理運営
- (3) 医療従事者等に対する研修事業
- (4) 看護師養成事業
- (5) 県及び医療従事者団体等に対する施設の提供

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本財産を出資するとともに委託料の交付を行っている。

- (1) 基本財産の出資

基本財産1,000,000円のうち500,000円、50.0%を出資している。

- (2) 委託料の交付

「沖縄県立医療福祉センターの設置及び管理に関する条例」第12条の規定による委託料
79,719,792円

「沖縄県立浦添看護学校の設置及び管理に関する条例」第8条の規定による委託料
273,396,981円

合 計 353,116,773円

なお、平成15年度の徴収委託事務による看護学校授業料の収入済額は、19,537,000円となっている。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額409,963千円に対し、支出総額374,679千円で、差引き35,284千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
事業収入	353,116	86.1	管理費	78,169	20.9
管理受託収入	78,168	19.1	研修事業費	1,551	0.4
研修事業受託収入	1,551	0.4	看護師養成事業費	273,397	73.0
看護師養成事業受託収入	273,397	66.6	環境整備事業費	485	0.1
寄付金収入	800	0.2	退職金	21,077	5.6
雑収入	25	0.0			
繰入金収入	10,469	2.6			
当期収入合計	364,410	88.9	当期支出合計	374,679	100.0
前期繰越収支差額	45,553	11.1	当期収支差額	△ 10,269	
収入合計	409,963	100.0	次期繰越収支差額	35,284	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	378,892	2.9	337,057	5.4	41,835	112.4
14	396,749	4.7	351,196	4.2	45,553	113.0
15	409,963	3.3	374,679	6.7	35,284	109.4

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	23,792	26.9	28,118	34.1	△ 4,326	84.6
現金預金	23,792	26.9	28,118	34.1	△ 4,326	84.6
固定資産	64,765	73.1	54,340	65.9	10,425	119.2
基本財産	1,000	1.1	1,000	1.2	0	100.0
その他固定資産	63,765	72.0	53,340	64.7	10,425	119.5
退職給与引当預金	52,675	59.5	42,350	51.4	10,325	124.4
什器備品	11,090	12.5	10,990	13.3	100	100.9
資産合計	88,557	100.0	82,458	100.0	6,099	107.4
流動負債	41,183	46.5	24,915	30.2	16,268	165.3
未払金	39,136	44.2	22,678	27.5	16,458	172.6
預り金	2,047	2.3	2,237	2.7	△ 190	91.5
固定負債	31,742	35.8	42,349	51.4	△ 10,607	75.0
退職給与引当金	31,742	35.8	42,349	51.4	△ 10,607	75.0
負債合計	72,925	82.3	67,264	81.6	5,661	108.4
正味財産	15,632	17.7	15,194	18.4	438	102.9
(うち基本金)	(1,000)	(1.1)	(1,000)	(1.2)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	88,557	100.0	82,458	100.0	6,099	107.4

社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 沖縄県立いしみね救護園
(公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当園は、生活保護法第38条第2項に基づき身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする救護施設である。昭和48年4月1日に「沖縄厚生園」より分離され、「沖縄県立いしみね救護園」として開園している。

施設の定員は50人で、平成15年度末における入所者は男性26人、女性24人で計50人となっており、年間平均入所人員は49.17人となっている。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第11条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に対して当該施設の管理を委託している。

平成15年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 農耕園芸、手芸・手工芸、陶芸、ウォーキング、身体体操等の機能回復訓練
- (2) 絵画、生け花等のクラブ活動の実施
- (3) 定期検診、施設外医療検診等の日常的な健康管理の実施
- (4) 年間行事の運動会、誕生会、清明祭、観月会等の実施
- (5) いしみね地域福祉祭り、作品展示即売会等の地域住民等との交流
- (6) 各種防災訓練の実施

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第12条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に支払った管理委託料は177,704,387円となっている。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の178,097千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
いしみね救護園委託料	177,704	99.8	人件費支出	118,497	66.5
寄附金収入	5	0.0	事務費支出	19,247	10.8
雑収入	387	0.2	事業費支出	39,036	22.0
受取利息配当金収入	1	0.0	固定資産取得支出	1,317	0.7
合 計	178,097	100.0	合 計	178,097	100.0

社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 沖縄県立北嶺学園
(公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当学園は、知的障害者福祉法第21条の6の規定に基づき18歳以上の知的障害者を入所させこれを保護するとともに、その更生に必要な指導及び訓練を行うことを目的として昭和57年12月18日に開園したものである。

現在の入所定員は50人となっている。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第11条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に対して当該施設の管理を委託している。

平成15年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 基本的及び社会的な生活習慣の確立のための生活指導の実施
- (2) 音楽指導、文字指導、レクリエーション等の学習指導の実施
- (3) 陶芸、手芸、園芸等の作業指導の実施
- (4) 定期検診、施設外医療機関受診等の日常的な健康管理の実施
- (5) 遠足、運動会、クリスマス、忘年会等の余暇活動の実施
- (6) いしみね地域福祉祭り、スポーツ大会への参加等の地域交流活動の実施
- (7) 防災訓練の実施

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第12条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に支払った管理委託料は217,849,566円となっている。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の218,290千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
北嶺学園委託料	217,849	99.8	人件費支出	152,420	69.8
寄附金収入	3	0.0	事務費支出	25,163	11.5
雑収入	137	0.1	事業費支出	39,695	18.2
受取利息配当金収入	1	0.0	固定資産取得支出	652	0.3
積立預金取崩収入	300	0.1	積立預金積立支出	360	0.2
合 計	218,290	100.0	合 計	218,290	100.0

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (補助金・公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当社会福祉協議会は、沖縄における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設置された。県は、当協議会の運営及び事業に要する経費について補助金を交付するとともに当協議会に対し、昭和56年4月1日より「沖縄県立社会福祉研修所の設置及び管理に関する条例」第5条の規定により沖縄県立社会福祉研修所の管理を、平成15年2月1日より「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第9条第1項により沖縄県総合福祉センターの管理を委託している。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市町村社会福祉協議会活動の支援
- (2) ボランティア活動の普及振興
- (3) 地域福祉権利擁護事業の推進
- (4) 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進
- (5) 社会福祉施設・団体の育成及び連絡調整
- (6) 社会福祉事業従事者の確保及び養成訓練
- (7) 社会福祉資金貸付事業の推進
- (8) 沖縄県立社会福祉研修所の管理運営受託事業
- (9) 沖縄県総合福祉センターの管理運営受託事業

2 財政的援助等の内容

県は、当協議会に対し次のとおり補助金及び委託料の交付を行っている。

(1) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
社会福祉協議会県費補助金	109,625,533	72,324,000	事務職員等設置費、民生委員活動推進事業費等
社会福祉活動促進費補助金	265,498,537	222,392,000	福祉活動指導員設置費、地域福祉推進事業費等
生活福祉資金貸付事業補助金	197,592,394	177,633,000	人件費、貸付・償還業務運営費等
合 計	572,716,464	472,349,000	

(2) 委託料の交付

県が「沖縄県立社会福祉研修所の設置及び管理に関する条例」第6条及び「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第9条第2項の規定により当協議会に支払った委託料は153,858,128円で、その内訳は次のとおりである。

沖縄県立社会福祉研修所	43,882,850 円
沖縄県総合福祉センター	109,975,278 円
合 計	153,858,128 円

なお、平成15年度の沖縄県総合福祉センターの徴収委託事務による収入済額は、5,396,115円となっている。

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業及び管理委託事業に係る収支状況は、次のとおり収入総額、支出総額ともに同額の726,575千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	472,349	65.0	運営費	315,301	43.4
県受託収入	153,858	21.2	事業費	403,912	55.6
その他の収入	100,368	13.8	公租公課費	7,362	1.0
合 計	726,575	100.0	合 計	726,575	100.0

財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるように援助することを目的として、昭和37年9月に設立され、昭和49年2月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可され、現在に至っている。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市町村老連幹部研修会
- (2) 市町村老人クラブ女性リーダー研修会
- (3) 老人クラブ大会の開催
- (4) 老人の意見発表大会の開催
- (5) 老人福祉作文コンクールの実施
- (6) 高齢者相互支援事業
- (7) 健康増進のためのゲートボール大会等の実施

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本財産を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産270,992,965円のうち200,000,000円、73.8%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県在宅老人福祉事業費 補助金	23,217,880	20,152,000	(1)老人クラブ等活動推進員設置事業 (2)老人スポーツ普及事業 (3)老人クラブ大会 (4)老人作品文化展 (5)老人芸能祭 (6)高齢者相互支援事業 (7)老人クラブ健康づくり支援事業

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額38,092千円に対し、支出総額36,420千円で、差引き1,672千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	918	2.4	管理費	13,175	36.2
分担金収入	4,536	11.9	事業費	13,279	36.5
補助金等収入	22,752	59.8	交付金	7,533	20.6
受託収入	3,444	9.0	負担金支出	571	1.6
事業収入	2,664	7.0	基本財産積立金	606	1.7
寄附金収入	700	1.8	繰出金	1,256	3.4
拠金収入	70	0.2			
雑収入	365	1.0			
基本財産収入	607	1.6			
受取利息	1,256	3.3			
当期収入合計	37,312	98.0	当期支出合計	36,420	100.0
前期繰越収支差額	780	2.0	当期収支差額	892	
収入合計	38,092	100.0	次期繰越収支差額	1,672	

(注) 「一般会計」と「かりゆし基金特別会計」の合計額である。

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	40,551	△ 49.9	38,744	△ 50.9	1,807	104.7
14	32,732	△ 19.3	31,952	△ 17.5	780	102.4
15	38,092	16.4	36,420	14.0	1,672	104.6

(注) 「一般会計」と「かりゆし基金特別会計」の合計額である。

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	2,096	0.7	1,191	0.4	905	176.0
現金預金	2,096	0.7	1,191	0.4	905	176.0
固定資産	287,145	99.3	286,034	99.6	1,111	100.4
基本財産	270,993	93.7	270,386	94.1	607	100.2
その他の固定資産	16,152	5.6	15,648	5.5	504	103.2
資産合計	289,241	100.0	287,225	100.0	2,016	100.7
流動負債	425	0.2	411	0.2	14	103.4
未払金	228	0.1	226	0.1	2	100.9
預り金	197	0.1	185	0.1	12	106.5
固定負債	11,010	3.8	10,506	3.6	504	104.8
退職給与引当金	11,010	3.8	10,506	3.6	504	104.8
負債合計	11,435	4.0	10,917	3.8	518	104.7
正味財産	277,806	96.0	276,308	96.2	1,498	100.5
(うち基本金)	(270,993)	(93.7)	(270,386)	(94.1)	(607)	(100.2)
(うち当期正味財産増加額)	(1,498)	(0.5)	(△ 1,241)	(△ 0.4)	(2,739)	(△ 120.7)
負債及び正味財産合計	289,241	100.0	287,225	100.0	2,016	100.7

(注) 「一般会計」と「かりゆし基金特別会計」の合計額である。

財団法人 沖縄県看護学術振興財団
(出 資)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県における看護水準の向上を図るため、看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援するとともに看護、医療及び介護等に携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって沖縄県の保健、医療及び福祉の発展に寄与することを目的として平成13年3月に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 基金造成に関する事業
- (2) 運営管理に関する事業
- (3) 寄附行為に定める事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産76,435,000円のうち75,000,000円、98.1%を出資している。平成15年度中の基本財産増加額15,000,000円は、県からの出資によるものである。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額15,578千円に対し、支出総額15,146千円で、差引き432千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度に繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	98	0.6	事業費	141	0.9
基本財産収入	15,000	96.3	管理費	5	0.1
			特定預金支出	15,000	99.0
当期収入合計	15,098	96.9	当期支出合計	15,146	100.0
前期繰越収支差額	480	3.1	当期収支差額	△ 48	
収入合計	15,578	100.0	次期繰越収支差額	432	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	31,972	4.8	31,368	皆増	604	101.9
14	708	△ 97.8	258	△ 99.2	450	274.4
15	15,578	2200.3	15,146	5,870.5	432	102.9

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	403	0.5	450	0.7	△ 47	89.6
現金預金	403	0.5	450	0.7	△ 47	89.6
固定資産	76,504	99.5	61,559	99.3	14,945	124.3
基本財産	76,435	99.4	61,435	99.1	15,000	124.4
その他の固定資産	69	0.1	124	0.2	△ 55	55.6
資産合計	76,907	100.0	62,009	100.0	14,898	124.0
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
正味財産	76,907	100.0	62,009	100.0	14,898	124.0
(うち基本金)	76,435	99.4	61,435	99.1	15,000	124.4
負債及び正味財産合計	76,907	100.0	62,009	100.0	14,898	124.0

財団法人 おもと会沖縄看護専門学校
(補助金)

1 補助の目的

看護師等養成所を運営し、看護師の養成を行い、本県の医療従事者の確保及び医療水準の向上に寄与する。

2 補助事業の内容

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
看護師等養成所運営補助金	157,636,278	34,947,000	(1) 教員経費 (2) 事務職員経費 (3) 生徒経費 (4) 実習施設謝金

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	34,947	22.2	教員経費	124,824	79.2
その他の収入	122,689	77.8	事務職員経費	25,479	16.2
			生徒経費	2,203	1.4
			実習施設謝金	5,130	3.2
合 計	157,636	100.0	合 計	157,636	100.0

社団法人 那覇市医師会那覇看護専門学校
(補助金)

1 補助の目的

看護師等養成所を運営し、看護師の養成を行い、本県の医療従事者の確保及び医療水準の向上に寄与する。

2 補助事業の内容

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
看護師等養成所運営補助金	197,607,334	44,954,000	(1) 教員経費
医療施設等設備整備費補助金	1,305,000	652,000	(2) 事務職員経費
			(3) 生徒経費
			(4) 実習施設謝金
			(5) 機器整備費
合 計	198,912,334	45,606,000	

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は、次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	45,606	22.9	教員経費	162,867	81.9
その他の収入	153,306	77.1	事務職員経費	18,904	9.5
			生徒経費	12,717	6.4
			実習施設謝金	3,119	1.6
			機器整備費	1,305	0.6
合 計	198,912	100.0	合 計	198,912	100.0

社団法人 沖縄県糖業振興協会
(出資・補助金)

1 事業の概要

当協会は、沖縄県におけるさとうきび生産振興、分みつ糖振興対策及び含みつ糖振興対策を推進するとともに、さとうきび品質取引制度の円滑な運営、分みつ糖振興対策事業及び含みつ糖振興対策事業を実施することによりさとうきび作農家及び甘蔗糖企業の経営安定に資することを目的に、昭和49年6月7日に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) さとうきび品質取引関係事業
- (2) さとうきび生産振興対策事業
- (3) 分みつ糖振興対策事業
- (4) 含みつ糖振興対策事業

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり基本財産を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産1,708,325,000円のうち661,112,000円、38.7%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
さとうきび品質取引推進事業 補助金	32,479,000	32,479,000	(1) 立会人設置費 (2) 啓発普及費 (3) 品質情報解析費 (4) 品質取引推進費 (5) 品質取引運営事業費
新さとうきび・糖業再活性化 事業負担金	88,011,000	88,011,000	(1) さとうきびの生産の拡大と甘 しゅ糖製造工場の操業向上 (2) さとうきびの生産コストの低減 (3) さとうきびの単収・品質向上
含みつ糖振興対策費補助金	1,085,989,000	1,083,952,000	(1) 含みつ糖企業経営体質強化促進 事業 (2) 含みつ糖経営安定事業
合 計	1,206,479,000	1,204,442,000	

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額2,704,274千円に対し、支出総額2,677,649千円で、差引き26,625千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	6,740	0.2	事業費	2,654,634	99.1
基本財産利息収入	6,740	0.2	品質取引推進事業費	20,802	0.8
補助金等収入	2,456,769	90.8	競作会事業費	1,503	0.1
国庫補助金収入	39,338	1.5	新さとうきび・糖業再	208,040	7.8
地方公共団体補助金	2,416,431	89.3	活性化事業費		
収入			品質取引安定化事業費	26,413	1.0
調査受託収入	1,000	0.0	含みつ糖振興対策事業費	1,083,952	40.4
負担金等収入	193,493	7.2			
国庫負担金収入	105,482	3.9	さとうきび栽培技術	3,433	0.1
県負担金収入	88,011	3.3	高度化事業費		
雑収入	1,972	0.1	甘しや糖製造合理化	9,491	0.4
受取利息	3	0.0	促進特別対策事業費		
雑収入	1,899	0.1	分みつ糖振興対策事業費	1,301,000	48.5
負担金収入	70	0.0			
			運営費	23,015	0.9
当期収入合計	2,658,974	98.3	当期支出合計	2,677,649	100.0
前期繰越収支差額	45,300	1.7	当期収支差額	△ 18,675	
収入合計	2,704,274	100.0	次期繰越収支差額	26,625	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	2,794,746	2.7	2,760,531	1.4	34,215	101.2
14	2,769,981	△ 0.9	2,724,681	△ 1.3	45,300	101.7
15	2,704,274	△ 2.4	2,677,649	△ 1.7	26,625	101.0

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	154,947	8.3	264,257	13.4	△ 109,310	58.6
現金預金	108,701	5.8	130,013	6.6	△ 21,312	83.6
立替金	40	0.0	40	0.0	0	100.0
未収入金	46,206	2.5	134,204	6.8	△ 87,998	34.4
固定資産	1,708,325	91.7	1,708,324	86.6	1	100.0
基本財産	1,708,325	91.7	1,708,324	86.6	1	100.0
資産合計	1,863,272	100.0	1,972,581	100.0	△ 109,309	94.5
流動負債	128,322	6.9	218,957	11.1	△ 90,635	58.6
未払金	128,322	6.9	218,957	11.1	△ 90,635	58.6
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	128,322	6.9	218,957	11.1	△ 90,635	58.6
正味財産	1,734,950	93.1	1,753,624	88.9	△ 18,674	98.9
(うち基本金)	(1,708,325)	(91.7)	(1,708,324)	(86.6)	(1)	(100.0)
(うち当期正味財産減少額)	(18,675)	(1.0)	(16,082)	(0.8)	(2,593)	(116.1)
負債及び正味財産合計	1,863,272	100.0	1,972,581	100.0	△ 109,309	94.5

財団法人 沖縄県農業開発公社
(出資・補助金)

1 事業の概要

当公社は、農業経営の適正な規模の確立、農地の集団化、その他農地保有の合理化、農用地等の開発造成、基盤の整備等、農業構造の改善に資するための事業を推進し、もって本県農業の発展及び農業者の生活、福利の向上に寄与することを目的として昭和48年8月に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 農地保有合理化促進事業
- (2) 農地保有合理化緊急加速事業
- (3) 中山間農地保全対策事業
- (4) 土地利用型大規模農業経営育成事業
- (5) 農作業受委託促進特別事業
- (6) 畜産基盤再編総合整備事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本財産を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産374,000,000円のうち187,600,000円、50.2%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県農地保有合理化促進対策事業補助金交付要綱等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
農地保有合理化促進対策事業 補助金	128,757,000	120,353,000	農地保有合理化事業等 運営費
畜産基盤再編総合整備事業 補助金	1,339,783,950	901,479,000	畜産基盤再編総合整備事業 (本島南部地区、宮古第一地区、) (久米島第一地区) (ばいぬしま第二地区)
不発弾等事前探査事業補助金	37,018,000	37,018,000	不発弾等事前探査事業
合 計	1,505,558,950	1,058,850,000	

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額3,133,144千円に対し、支出総額2,542,722千円で、差引き590,422千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	38	0.0	事業費	1,123,041	44.1
強化・拡充基金運用収入	392	0.0	運営費	128,760	5.1
事業収入	723,623	23.1	償還金	1,271,683	50.0
補助金等収入	1,068,700	34.1	厚生資金貸付金支出	0	0.0
借入金収入	776,581	24.8	積立預金支出	6,419	0.3
積立預金取崩収入	56,061	1.8	事業外支出	12,819	0.5
厚生資金貸付返済収入	2,897	0.1			
事業外収入	3,015	0.1			
当期収入合計	2,631,307	84.0	当期支出合計	2,542,722	100.0
前期繰越収支差額	501,837	16.0	当期収支差額	88,585	
収入合計	3,133,144	100.0	次期繰越収支差額	590,422	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	3,049,768	△ 6.2	2,527,603	△ 7.1	522,165	120.7
14	4,763,841	56.2	4,262,005	68.6	501,836	111.8
15	3,133,144	△ 34.2	2,542,722	△ 40.3	590,422	123.2

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	2,935,664	85.4	2,901,823	83.9	33,841	101.2
現金預金	49,354	1.4	102,816	3.0	△ 53,462	48.0
借入留保金	107,451	3.1	328,882	9.5	△ 221,431	32.7
事業未収金	442,773	12.9	432,123	12.5	10,650	102.5
補助金等未収金	551,634	16.0	641,685	18.5	△ 90,051	86.0
農作業受託料前払貸付金	102,268	3.0	179,585	5.2	△ 77,317	56.9
中山間保全対策事業農 作業受託料前払貸付金	0.0	0.0	54,329	1.6	△ 54,329	皆減
事業資産	1,680,373	48.9	1,158,318	33.5	522,055	145.1
その他の流動資産	1,811	0.1	4,085	0.1	△ 2,274	44.3
固定資産	503,054	14.6	555,227	16.1	△ 52,173	90.6
基本財産	374,000	10.9	374,000	10.8	0	100.0
その他の固定資産	129,054	3.7	181,227	5.3	△ 52,173	71.2
資産合計	3,438,718	100.0	3,457,050	100.0	△ 18,332	99.5
流動負債	1,706,120	49.6	1,486,949	43.0	219,171	114.7
短期借入金	225,951	6.6	479,195	13.9	△ 253,244	47.2
事業未払金	493,237	14.3	891,087	25.7	△ 397,850	55.4
事業負債	917,568	26.7	0	0.0	917,568	皆増
価格変動引当預金未払金	0	0.0	61,910	1.8	△ 61,910	皆減
補助金未払金	3,338	0.1	0	0.0	3,338	皆増
その他流動負債	66,026	1.9	54,757	1.6	11,269	120.6
固定負債	1,351,503	39.3	1,595,488	46.2	△ 243,985	84.7
長期借入金	1,179,071	34.3	1,420,929	41.1	△ 241,858	83.0
事業基金	10,736	0.3	16,267	0.5	△ 5,531	66.0
引当金	161,696	4.7	158,292	4.6	3,404	102.2
負債合計	3,057,623	88.9	3,082,437	89.2	△ 24,814	99.2
正味財産	381,095	11.1	374,613	10.8	6,482	101.7
(うち基本財産)	(374,000)	(10.9)	(374,000)	(10.8)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	3,438,718	100.0	3,457,050	100.0	△ 18,332	99.5

沖縄県漁業信用基金協会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証し、中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし中小漁業の振興を図ることを目的として事業を実施している。

平成15年度中、当協会においては、事業方針及び事業計画に基づき業務を推進した。

基金の造成は、第6次増資計画（H12～H16）を実施、計画額2,155万円に対し、実績1,360万円で年度末残高は8億7,960万円となった。

保証業務は、年度内保証実績7億3,626万円（37件）で、年度末保証残高は17億121万円（176件）となっている。求償権は、年度内において代位弁済261万円（1件）、回収額74万円で、年度末残高は9,079万円（8件）となっている。

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり出資金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 出資金の出資

出資金879,600,000円のうち287,950,000円、32.7%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県漁業信用基金協会補助金	13,251,418	13,251,418	役員人件費

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、総収入93,438千円に対し、総費用92,957千円で、差引き481千円の収支差額となっている。この収支差額は翌年度へ繰り越されている。

損 益 計 算

(単位：千円、%)

収 益			費 用		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
事業収入	26,476	28.3	直接事業費	7,709	8.3
その他収益	66,962	71.7	事業管理費	35,439	38.1
			その他費用	49,809	53.6
			費用合計	92,957	100.0
			当期利益金	481	
収益合計	93,438	100.0	費用及び当期利益金合計	93,438	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

損益の推移

(単位：千円、%)

年度	収 益		費 用		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	97,538	6.5	103,611	1.6	△ 6,073	94.1
14	93,994	△ 3.6	98,917	△ 4.5	△ 4,923	95.0
15	93,438	△ 0.6	92,957	△ 6.0	481	100.5

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	4,747,735	99.5	6,346,160	99.6	△ 1,598,425	74.8
預金	467,271	9.8	461,761	7.2	5,510	101.2
有価証券	828,479	17.4	820,030	12.9	8,449	101.0
保証債務見返	1,701,210	35.6	2,500,190	39.3	△ 798,980	68.0
保証保険債権	1,646,933	34.5	2,459,459	38.6	△ 812,526	67.0
その他	103,842	2.2	104,720	1.6	△ 878	99.2
固定資産	26,113	0.5	26,932	0.4	△ 819	97.0
資産合計	4,773,848	100.0	6,373,092	100.0	△ 1,599,244	74.9
流動負債	3,871,322	81.1	5,481,112	86.0	△ 1,609,790	70.6
借入金	455,500	9.5	451,200	7.1	4,300	101.0
保証債務	1,701,210	35.7	2,500,190	39.2	△ 798,980	68.0
保証保険債権見返	1,646,933	34.5	2,459,459	38.6	△ 812,526	67.0
その他	67,679	1.4	70,263	1.1	△ 2,584	96.3
固定負債	69,669	1.5	73,204	1.2	△ 3,535	95.2
求償権償却引当金	29,645	0.7	29,061	0.5	584	102.0
保証責任準備金	19,947	0.4	24,066	0.4	△ 4,119	82.9
退職給与引当金	20,077	0.4	20,077	0.3	0	100.0
負債合計	3,940,991	82.6	5,554,316	87.2	△ 1,613,325	71.0
資本	832,857	17.4	818,776	12.8	14,081	101.7
出資金	879,600	18.4	866,000	13.6	13,600	101.6
繰入金	21,430	0.4	21,430	0.3	0	100.0
準備金	△ 68,654	△ 1.4	△ 63,731	△ 1.0	△ 4,923	107.7
当期利益金	481	0.0	△ 4,923	△ 0.1	5,404	△ 9.8
資本合計	832,857	17.4	818,776	12.8	14,081	101.7
負債及び資本合計	4,773,848	100.0	6,373,092	100.0	△ 1,599,244	74.9

社団法人 沖縄県野菜価格安定基金協会
(出資・補助金)

1 事業の概要

当協会は、野菜の価格安定基金を造成し、市場における野菜の価格に著しい低落があった場合に、それにより生ずる損失の一部を補てんすることにより野菜の集団産地の育成、計画的な生産出荷及び共同販売体制の強化を図り、もって生産農家の経営の安定向上及び消費者への野菜の供給の安定に資することを目的として昭和51年3月18日に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 野菜価格補てん事業に係る資金の造成及び補てん交付金の交付に関する事。
- (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金の造成及び補給交付金の交付に関する事。
- (3) 野菜構造改革促進特別対策事業を実施するものに対する補助金の交付に関する事。
- (4) 重要野菜価格安定対策事業に係る交付準備金の造成及び価格補給交付金の交付に関する事。
- (5) 独立行政法人農畜産業振興機構及び登録出荷団体からの業務の受託に関する事。
- (6) その他前各号の事業に付帯する事業等。

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり基本財産を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産300,940,000円のうち150,000,000円、49.8%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
重要野菜価格安定対策事業補助金 県内出荷野菜 予約数量 3,231.5トン 資金造成額44,017,352円 県外出荷野菜 予約数量 4,833.8トン 資金造成額107,298,797円	151,316,149	50,438,625	県内出荷野菜においては、沖縄県中央卸売市場における野菜の価格に著しい低落があった場合に生ずる損失の一部を補てんする。 県外出荷野菜においては、冬春期野菜の県外出荷における輸送費を補完する。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額465,398千円に対し、支出総額445,746千円で、差引き19,652千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
助成金収入	88,651	19.0	補給金交付支出	157,787	35.4
補助金収入	50,438	10.8	予備勘定支出	10,682	2.4
負担金収入	125,247	26.9	負担金戻し	1,920	0.4
予備勘定収入	2,155	0.5	野菜構造改革促進事業助成金	88,617	19.9
管理費及び利息等収入	10,655	2.3	管理費	10,655	2.4
交付準備金引当預金取崩収入	159,707	34.3	交付準備金引当預金支出	175,720	39.4
			退職給与引当預金支出	365	0.1
当期収入合計	436,853	93.9	当期支出合計	445,746	100.0
前期繰越収支差額	28,545	6.1	当期収支差額	△ 8,893	
収入合計	465,398	100.0	次期繰越収支差額	19,652	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	421,591	△ 10.0	386,053	△ 9.5	35,538	109.2
14	418,989	△ 0.6	390,444	1.1	28,545	107.3
15	465,398	11.1	445,746	14.2	19,652	104.4

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	186,743	25.8	216,178	29.3	△ 29,435	86.4
普通預金	8,871	1.2	12,258	1.7	△ 3,387	72.4
定期預金	167,941	23.2	139,140	18.8	28,801	120.7
未収金	9,906	1.4	64,758	8.8	△ 54,852	15.3
仮払金	25	0.0	22	0.0	3	113.6
固定資産	538,441	74.2	522,062	70.7	16,379	103.1
基本財産	300,940	41.5	300,940	40.7	0	100.0
その他の固定資産	237,501	32.7	221,122	30.0	16,379	107.4
資産合計	725,184	100.0	738,240	100.0	△ 13,056	98.2
流動負債	167,091	23.0	187,633	25.4	△ 20,542	89.1
未払金	156,520	21.5	177,617	24.0	△ 21,097	88.1
預り金	10,571	1.5	10,016	1.4	555	105.5
固定負債	234,248	32.3	217,870	29.5	16,378	107.5
交付準備金	229,519	31.6	213,506	28.9	16,013	107.5
退職給与引当金	4,729	0.7	4,364	0.6	365	108.4
負債合計	401,339	55.3	405,503	54.9	△ 4,164	99.0
正味財産	323,845	44.7	332,738	45.1	△ 8,893	97.3
(うち基本金)	(300,940)	(41.5)	(300,940)	(40.8)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	725,184	100.0	738,241	100.0	△ 13,057	98.2

沖縄県土地改良事業団体連合会
(補助金)

1 補助の目的

土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的とする。

2 補助事業の内容

平成15年度における土地改良事業等補助金交付要綱等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
土地改良調査計画事業補助金	134,000,000	134,000,000	事業計画書等の書類を作成 調査・設計等を実施等
土地改良事業推進対策費補助金	19,360,000	13,960,000	円滑な事業実施の推進等
農村総合整備推進事業補助金	7,000,000	7,000,000	調査設計等
土地改良県換地センター事業推進対策補助金	20,616,000	20,616,000	換地事務の適正な遂行等
農業集落排水維持適正化事業補助金	1,000,000	1,000,000	工法等の調査診断を実施等
担い手育成支援事業助成金	27,428,000	13,721,000	農家の負担金の軽減と 計画的償還の一層の推進等
合 計	209,404,000	190,297,000	

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	190,297	90.9	調査設計費	134,000	64.0
その他の収入	19,107	9.1	管理指導センター費	8,560	4.1
			維持管理適正化事業費負担金	10,800	5.2
			農村総合整備推進事業	7,000	3.3
			換地センター費	20,616	9.8
			集落施設機能維持適正化事業	1,000	0.5
			担い手育成支援事業	27,428	13.1
合 計	209,404	100.0	合 計	209,404	100.0

財団法人 沖縄県学校給食会 (補助金)

1 補助の目的

当財団は、学校給食において、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ国民の食生活の改善に寄与することを目的として昭和37年7月特殊法人琉球学校給食会として設立し、昭和47年5月14日解散、同年5月15日に財団法人沖縄県学校給食会が設立された。

県は、県内産牛乳を学校給食用に年間継続して計画的に供給することにより、県内産牛乳の消費拡大を促進し、酪農の健全な発展を図るとともに、幼児、児童及び生徒の体位、体力の向上に資することを目的として補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成15年度における沖縄県学校給食用牛乳供給事業補助金交付要綱に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県学校給食用牛乳供給事業補助金	316,281,217	64,414,786	学校給食用牛乳への生乳混合に伴う保護者負担額の軽減に要する経費等

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	64,415	20.4	牛乳代金	308,163	97.4
その他の収入	251,866	79.6	牛乳価格差補助金	8,118	2.6
合 計	316,281	100.0	合 計	316,281	100.0

株式会社 トロピカルテクノセンター
(補助金)

1 補助の目的

当社は、地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）に基づく特定事業の集積促進を推進するための中核的推進機関として、独立行政法人中小企業基盤整備機構、沖縄県、関係市町村、県内企業等45団体が出資し平成2年10月に設立され、産業の高度化及び新規産業の創出を基本目標として事業を推進している。

また、平成14年度から新技術、新産業の創出に資することを目的として産官学等を結集して推進する「沖縄県地域結集型共同研究事業」の中核機関として事業を展開している。

県は、当社の実施する戦略的産業育成支援事業、地域産業技術活性化・高度化支援事業、情報基盤整備事業等に対して補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成15年度における沖縄県産業振興基金事業補助金交付規程等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
産業振興基金事業補助金	160,913,424	156,576,776	
戦略的産業育成支援事業	6,001,987	4,500,000	地域コミュニティにおける調査研究
地域産業技術活性化・高度化支援事業	22,497,695	22,000,000	培養藻類に関する研究開発等
技術・情報基盤整備事業	132,413,742	130,076,776	県出向職員人件費（5名）及び施設建設の償還金
研究開発費補助金	30,504,564	30,000,000	海洋微生物を起源とする生理活性素材の有効利用に関する研究
頭脳立地構想推進事業費補助金	8,160,000	8,160,000	役員人件費
沖縄県地域結集型共同研究事業補助金	50,238,774	50,000,000	コア研究室となる沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理・運営
情報通信産業振興支援事業補助金	360,078,860	93,435,689	通信コスト低減化支援事業
合 計	609,895,622	338,172,465	

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	338,172	55.4	人件費	98,050	16.1
その他の収入	271,724	44.6	事業費	511,846	83.9
合 計	609,896	100.0	合 計	609,896	100.0

沖縄商工会議所
(補助金)

1 補助の目的

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うとともに、空き店舗対策と雇用機会の創出を図り、もって地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金等を交付している。

2 補助事業の内容

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	73,780,780	61,051,042	補助対象職員の人件費、指導事業費、経営指導推進費
地域中小企業経営資源強化対策事業費補助金	9,830,000	9,830,000	窓口相談等事業 情報提供等事業
空き店舗活用起業支援事業補助金	35,065,149	30,224,311	実験的事業費
合 計	118,675,929	101,105,353	

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	101,105	85.2	職員設置費	58,614	49.4
その他の収入	17,571	14.8	指導事業費	10,379	8.7
			窓口相談等事業費	7,128	6.0
			情報提供等事業費	2,450	2.1
			実験的事業費	33,309	28.1
			その他事業費	6,796	5.7
合 計	118,676	100.0	合 計	118,676	100.0

名護市商工会 (補助金)

1 補助の目的

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うとともに、空き店舗対策と雇用機会の創出を図り、もって地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金等を交付している。

2 補助事業の内容

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	59,558,204	48,211,916	補助対象職員の人件費、指導事業費、経営指導推進費
地域中小企業経営資源強化対策事業費補助金	10,234,151	10,230,000	窓口相談等事業 情報提供等事業
空き店舗活用起業支援事業補助金	39,242,593	26,631,385	実験的事業費
合 計	109,034,948	85,073,301	

3 収支状況について

平成15年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	85,073	78.0	職員設置費	42,545	39.0
その他の収入	23,962	22.0	指導事業費	5,515	5.1
			窓口相談等事業費	8,815	8.1
			情報提供等事業費	1,329	1.2
			実験的事業費	37,747	34.6
			その他事業費	13,084	12.0
合 計	109,035	100.0	合 計	109,035	100.0

財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター
(公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当センターは、沖縄県内の駐留軍関係従業員及び駐留軍関係離職者の離職者対策並びにこれらの家族を含む福祉対策の事業を行うとともに、県民のための福祉事業を行い、もって駐留軍関係従業員等及び県民の福祉の向上並びに生活の安定を図ることを目的として設立された。

県は、「沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターの設置及び管理に関する条例」第9条の規定により、当センターに対して沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターの管理を委託している。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 離職者対策事業（無料職業相談、職業訓練相談、自営業相談、生活相談等）
- (2) 駐留軍等労働者の各種相談業務受託事業
- (3) SACO関連施設労働者の技能教育訓練受託事業
- (4) 福祉扶助事業
- (5) 沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターの管理運営事業

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センターの設置及び管理に関する条例」第10条の規定により、当センターに支払った管理委託料は21,747,000円となっている。

なお、平成15年度の徴収委託事務による収入済額は、1,835,530円となっている。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の21,747千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
受託収入	21,747	100.0	事業費	20,665	95.1
			固定資産取得支出	466	2.1
			特定預金支出	616	2.8
合 計	21,747	100.0	合 計	21,747	100.0

財団法人 沖縄県建設技術センター (出資)

1 事業の概要

当財団は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工事用資材の適正な品質の確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的として昭和58年3月に設立され、公益事業と収益事業を実施している。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 公益事業

ア 研修事業

県、市町村及び民間企業の技術職員を対象に、土木工事積算システム研修、建設材料品質管理試験実務研修、建設工事現場における建設工事の安全対策研修等の実施

イ 建設材料試験調査研究業務

県から委託を受けて公共工事に使用する建設材料のコンクリート試験、土質試験、化学試験等の品質管理試験の実施

ウ 建設技術情報の収集・提供業務

建設技術情報館の利活用を促進するため、建設技術に関する図書及び資料等の収集、蓄積、管理及び情報提供業務の推進

(2) 収益事業

ア 県発注の道路、河川、下水道、港湾等の現場技術業務及び本部町発注の橋梁工事の現場技術業務等の実施

イ 企画調査関係業務として、河川情報システム業務、下水道台帳システム業務等の実施

ウ 開発情報業務として、完成図面のCD化作成業務を始め、電子納品業務、市町村土木工事積算システム機器の設置等の実施

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産30,000,000円のうち18,000,000円、60.0%を出資している。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額802,411千円に対し、支出総額790,179千円で、差引き12,232千円の収支差額となっている。収支差額は正味財産へ充当されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	1	0.0	研修事業費	1,627	0.2
基本財産運用収入	1	0.0	材料試験受託事業費	127,411	16.1
事業収入	792,159	98.7	管理費	144,589	18.3
研修事業収入	966	0.1	建設技術受託事業費	496,758	62.9
材料試験受託収入	120,569	15.0	積立預金支出	5,185	0.7
建設技術受託収入	670,624	83.6	退職給与積立預金支出	1,449	0.2
雑収入	2,251	0.3	減価償却積立預金支出	3,736	0.5
受取利息	4	0.0	固定資産取得支出	6,609	0.8
雑収入	2,247	0.3	繰入金支出	8,000	1.0
繰入金収入	8,000	1.0			
繰入金収入	8,000	1.0			
当期収入合計	802,411	100.0	当期支出合計	790,179	100.0
前期繰越収支差額	0	0.0	当期収支差額	12,232	
合 計	802,411	100.0	合 計	802,411	

(注) 公益事業と収益事業の合計額である。

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	804,219	10.6	783,308	8.0	20,911	102.7
14	788,745	△ 1.9	779,172	△ 0.5	9,573	101.2
15	802,411	1.7	790,179	1.4	12,232	101.5

(注) 公益事業と収益事業の合計額である。

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	302,413	70.2	318,257	73.1	△ 15,844	95.0
現金	111	0.0	224	0.1	△ 113	49.6
普通預金	55,889	13.0	57,981	13.3	△ 2,092	96.4
未収金	246,413	57.2	260,052	59.7	△ 13,639	94.8
固定資産	128,412	29.8	117,002	26.9	11,410	109.8
基本財産	30,000	7.0	30,000	6.9	0	100.0
有形固定資産	22,040	5.1	19,384	4.5	2,656	113.7
その他の固定資産	76,372	17.7	67,618	15.5	8,754	112.9
資産合計	430,825	100.0	435,259	100.0	△ 4,434	99.0
流動負債	129,309	30.0	157,385	36.2	△ 28,076	82.2
預り金	5,123	1.2	5,486	1.3	△ 363	93.4
未払金	124,186	28.8	151,899	34.9	△ 27,713	81.8
固定負債	44,529	10.4	39,511	9.0	5,018	112.7
退職給与引当金	24,529	5.7	19,511	4.4	5,018	125.7
庁舎建設積立金	20,000	4.7	20,000	4.6	0	100.0
負債合計	173,838	40.4	196,896	45.2	△ 23,058	88.3
正味財産	256,987	59.6	238,363	54.8	18,624	107.8
(うち基本金)	(30,000)	(7.0)	(300,000)	(6.9)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	430,825	100.0	435,259	100.0	△ 4,434	99.0

財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団
(出 資)

1 事業の概要

当財団は、亜熱帯性動植物に関する調査研究、技術開発及び知識の普及啓蒙、首里城に関する調査研究等並びに沖縄に所在する国営公園等の維持管理業務を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としている。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 亜熱帯性動植物に関する調査研究及び技術開発
- (2) 亜熱帯性動植物に関する知識の普及啓蒙
- (3) 首里城に関する調査研究及び知識の普及啓蒙
- (4) 首里城に関する展示資料の収集等を行う首里城基金の造成、管理及び運用
- (5) 国営沖縄記念公園の維持管理業務の受託
- (6) その他財団の目的を達成するために必要な事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産1,775,000,000円のうち600,000,000円、33.8%を出資している。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況（一般会計）は次のとおり、収入総額593,140千円に対し、支出総額537,410千円で、差引き55,730千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	10,838	1.8	事業費	57,794	10.8
雑収入	9,591	1.6	管理費	48,179	9.0
繰入金収入	495,505	83.6	固定資産取得支出	73,396	13.6
			基本財産繰入支出	300,000	55.8
			特定預金支出	58,041	10.8
当期収入合計	515,934	87.0	当期支出合計	537,410	100.0
前期繰越収支差額	77,206	13.0	当期収支差額	△ 21,476	
収入合計	593,140	100.0	次期繰越収支差額	55,730	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	134,321	△ 14.8	83,923	△ 12.1	50,398	160.1
14	447,082	232.8	369,876	340.7	77,206	120.9
15	593,140	32.7	537,410	45.3	55,730	110.4

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	111,842	5.1	131,774	7.4	△ 19,932	84.9
現金預金	101,511	4.6	120,789	6.8	△ 19,278	84.0
未収金	10,331	0.5	9,166	0.5	1,165	112.7
前払金	0	0.0	1,819	0.1	△ 1,819	0.0
固定資産	2,079,808	94.9	1,654,962	92.6	424,846	125.7
基本財産	1,775,000	81.0	1,475,000	82.6	300,000	120.3
その他の固定資産	304,808	13.9	179,962	10.0	124,846	169.4
資産合計	2,191,650	100.0	1,786,736	100.0	404,914	122.7
流動負債	56,112	2.6	54,568	3.1	1,544	102.8
預り金	8,575	0.4	10,716	0.6	△ 2,141	80.0
未払金	47,537	2.2	43,852	2.5	3,685	108.4
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	56,112	2.6	54,568	3.1	1,544	102.8
正味財産	2,135,538	97.4	1,732,168	96.9	403,370	123.3
(うち基本金)	1,775,000	81.0	1,475,000	82.6	300,000	120.3
負債及び正味財産合計	2,191,650	100.0	1,786,736	100.0	404,914	122.7

財団法人 海洋博覧会記念公園管理財団 県営首里城公園
(公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当財団は、亜熱帯性動植物に関する調査研究、技術開発及び知識の普及啓蒙、首里城に関する調査研究等並びに沖縄に所在する国営公園等の維持管理業務を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としている。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の2の規定により、当財団に対して首里城公園及び城郭等の管理を委託している。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 植栽、建物、設備及び文化財指定地域内等の安全かつ適正な維持管理、補修業務の実施
- (2) 公園利用者に対し、適切な公園利用の誘導業務の実施
- (3) 広報宣伝、催物の企画運営等その他利用促進に係る業務の実施
- (4) 有料公園施設（地下駐車場）の使用料の徴収業務の実施
- (5) 文化財指定地の財産管理に関する業務の実施

なお、平成15年度における入園者数は約250万人（対前年度比106.4%）となっている。

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県都市公園条例」第17条の2第2項の規定により、当財団に支払った管理委託料は304,092,000円となっている。

なお、平成15年度の徴収委託事務による収入済額は、81,293,240円となっている。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の304,092千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
受託金収入	304,092	100.0	植物管理費	27,706	9.1
			建物維持管理費	72,619	23.9
			清掃費	29,979	9.9
			諸掛費	109,867	36.1
			運営管理費	35,776	11.8
			一般管理費	13,665	4.5
			消費税	14,480	4.7
合 計	304,092	100.0	合 計	304,092	100.0

財団法人 国立劇場おきなわ運営財団
(出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、主として日本芸術文化振興会の委託を受けて国立劇場おきなわ等の施設において組踊等沖縄伝統芸能の公開等を行うとともに、併せて同施設の管理運営を行い、もって組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に寄与することを目的として平成13年4月25日に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 開場記念公演の実施
- (2) 開場記念式典の実施
- (3) 伝承者養成事業の準備業務
- (4) 調査研究、資料収集・利用業務
- (5) 劇場施設の管理運営
- (6) 前各号の事業に附帯する業務

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本財産を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本財産の出資

基本財産100,000,000円うち62,840,000円、62.8%を出資している。

平成15年度中の基本財産増加額10,430,000円の内訳は、県5,312,000円、寄附金5,118,000円である。

(2) 補助金の交付

平成15年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
国立劇場おきなわ開場記念 シンポジウム事業補助金	3,000,000	3,000,000	旅費・謝金・需用費等
アジア・太平洋地域文化交流 事業補助金	24,902,000	23,530,000	文芸費・出演費・舞台費等
合 計	27,902,000	26,530,000	

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額608,997千円に対し、支出総額605,435千円で、差引き3,562千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	262	0.0	事業費	594,961	98.3
基本財産利息収入	262	0.0	人件費	214,162	35.4
公演事業収入	52,796	8.7	事業費	174,019	28.8
劇場入場料収入	49,712	8.2	事務費	118,266	19.5
附帯事業収入	3,084	0.5	公演事業費	77,537	12.8
補助金等収入	26,530	4.4	児童生徒の組踊観賞会費	7,977	1.3
県受託収入	26,530	4.4	開場プレイベント費	3,000	0.5
管理運営受託収入	505,872	83.1	管理費	44	0.0
管理運営受託収入	505,872	83.1	事務費	44	0.0
施設使用料収入	321	0.1	特定預金支出	10,430	1.7
貸劇場収入	321	0.1	基本財産積立預金支出	10,430	1.7
受託事業収入	7,977	1.3			
県受託事業収入	7,977	1.3			
事業外収入	890	0.1			
雑収入	890	0.1			
寄附金収入	13,587	2.2			
募金収入	13,587	2.2			
雑収入	575	0.1			
雑収入	574	0.1			
受取利息	1	0.0			
特定預金取崩収入	48	0.0			
基本財産積立預金取崩収入	48	0.0			
当期収入合計	608,858	100.0	当期支出合計	605,435	100.0
前期繰越収支差額	139	0.0	当期収支差額	3,423	
収入合計	608,997	100.0	次期繰越収支差額	3,562	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	84,004	—	83,786	—	218	100.3
14	151,116	79.9	150,977	80.2	139	100.1
15	608,997	303.0	605,435	301.0	3,562	100.6

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	114,429	53.4	15,011	14.4	99,418	762.3
現金預金	113,061	52.7	14,600	14.0	98,461	774.4
未収金	1,222	0.6	411	0.4	811	297.3
立替金	146	0.1	0	0.0	146	皆増
固定資産	100,000	46.6	89,570	85.6	10,430	111.6
基本財産	100,000	46.6	89,570	85.6	10,430	111.6
資産合計	214,429	100.0	104,581	100.0	109,848	205.0
流動負債	110,866	51.7	14,872	14.2	95,994	745.5
未払金	105,243	49.1	10,877	10.4	94,366	967.6
前受金	5,111	2.4	0	0.0	5,111	皆増
預り金	512	0.2	3,995	3.8	△ 3,483	12.8
負債合計	110,866	51.7	14,872	14.2	95,994	745.5
正味財産	103,563	48.3	89,709	85.8	13,854	115.4
(うち基本金)	(100,000)	(46.6)	(89,570)	(85.6)	(10,430)	(111.6)
負債及び正味財産合計	214,429	100.0	104,581	100.0	109,848	205.0

財団法人 沖縄マリトレジャーセイフティービューロー
(出 資)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県の海域及び内水域におけるスポーツ及びレクリエーション等に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与することを目的として、平成6年12月5日に設立された。

平成15年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 「ガイドダイバー」及び「水難救助員」に対する安全対策講習の実施
- (2) 「海域等（ダイビングポイント）の調査」の実施
- (3) 「マリンスポーツインストラクター養成事業」の実施
- (4) 「マリトレジャー安全フェア」の実施

2 財政的援助等の内容

県は、基本財産48,904,000円の全額を出資している。

3 収支状況について

平成15年度の収支状況は次のとおり、収入総額25,305千円に対し、支出総額21,131千円で、差引き4,174千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基本財産運用収入	116	0.5	事業費	13,745	65.1
寄付金収入	2,230	8.8	管理費	6,830	32.3
会費収入	4,525	17.9	固定資産取得支出	26	0.1
事業収入	12,935	51.1	特定預金支出	530	2.5
定期預金取崩収入	85	0.3			
繰入金収入	740	2.9			
当期収入合計	20,631	81.5	当期支出合計	21,131	100.0
前期繰越収支差額	4,674	18.5	当期収支差額	△ 500	
収入合計	25,305	100.0	次期繰越収支差額	4,174	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A)/(B)
平成13	38,231	△ 8.9	35,384	△ 14.0	2,847	108.0
14	35,568	△ 7.0	30,894	△ 12.7	4,674	115.1
15	25,305	△ 28.9	21,131	△ 31.6	4,174	119.8

4 財政状態について

平成15年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
流動資産	4,357	8.0	4,872	9.0	△ 515	89.4
現金預金	4,268	7.9	4,872	9.0	△ 604	87.6
未収金	89	0.1	0	0.0	89	皆増
固定資産	49,906	92.0	49,542	91.0	364	100.7
基本財産	48,904	90.1	48,904	89.9	0	100.0
その他固定資産	1,002	1.9	638	1.1	364	157.1
資産合計	54,263	100.0	54,414	100.0	△ 151	99.7
流動負債	184	0.4	198	0.4	△ 14	92.9
未払金	94	0.2	58	0.1	36	162.1
前受金	90	0.2	0	0.0	90	皆増
仮受金	0	0.0	84	0.2	△ 84	皆減
預り金	0	0.0	56	0.1	△ 56	皆減
固定負債	669	1.2	224	0.4	445	298.7
退職給与引当金	335	0.6	0	0.0	335	皆増
車両運搬具積立預金引当金	150	0.3	40	0.1	110	375.0
什器備品積立預金引当金	184	0.3	184	0.3	0	100.0
負債合計	853	1.6	422	0.8	431	202.1
正味財産	53,410	98.4	53,992	99.2	△ 582	98.9
(うち基本金)	(48,904)	(90.1)	(48,904)	(89.9)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	54,263	100.0	54,414	100.0	△ 151	99.7